



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	33,674	15.7	1,601	20.4	2,184	47.9	896	90.7
29年5月期第3四半期	29,117	33.9	1,329	98.6	1,477	89.5	470	69.7

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 1,285百万円 (78.8%) 29年5月期第3四半期 719百万円 (53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	47.67	47.07
29年5月期第3四半期	25.12	24.70

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	24,286	8,857	29.5
29年5月期	24,642	7,920	26.6

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 7,164百万円 29年5月期 6,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		18.00		18.00	36.00
30年5月期		10.00			
30年5月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成30年5月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たりの年間配当金は40円となります。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	17.3	1,780	16.7	3,250	30.4	1,400	72.8	74.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年5月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は149.23円となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	20,115,600 株	29年5月期	20,037,000 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	1,274,451 株	29年5月期	1,274,406 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	18,800,435 株	29年5月期3Q	18,714,985 株

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等に留意する必要性はあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。その一方で、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、労働生産性を高める「生産性革命」、教育負担の軽減等の「人づくり革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が昨年12月に閣議決定され、推進されております。

このような状況のもと、当社グループでは、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、人材不足、待機児童、介護離職といった社会的な課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、連結子会社で子育て支援サービス事業を営むサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーを、それぞれ、「ライクキッズネクスト株式会社」及び「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更し、全ての主要な事業会社において、求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE(ライク)」ブランドへの統一が完了いたしました。引き続き、グループシナジーの最大化を図るとともに、人材育成を強みにする企業グループとして従業員の確保と育成に注力し、平成28年7月13日に公表いたしました平成29年5月期から平成31年5月期までの中期経営計画の達成を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高336億74百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益16億1百万円(同20.4%増)、経常利益21億84百万円(同47.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億90百万円(同90.7%増)となりました。

なお、今後の事業拡大のため、社名と事業内容の認知度を高めることにより、グループの体制強化のための人材の確保と、保育士・介護士や総合人材サービス事業のスタッフ様の採用力の強化・定着率の向上を図るべく、平成30年1月からテレビコマーシャル等の広告宣伝活動を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化している保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウを活かし、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は161億41百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益15億31百万円(同4.9%増)となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、連結子会社であるライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることを重視した本部体制の構築により定着率の向上を図りました。なお、第1四半期連結会計期間において、認可保育園における運営補助金等の加算が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128億76百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益4億88百万円(前年同期比227.8%増)となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営し、平成29年6月に実施した一部施設の増床により費用が発生したものの、入居率が順調に向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は42億2百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益1億14百万円(同6.1%減)となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めました。当第3四半期連結累計期間における売上高は4億51百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は12百万円(同4.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加が16億82百万円あったものの、未払消費税等、未払法人税等の納税及び借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少14億7百万円、のれんの償却等に伴う減少4億40百万円等があったことにより、前期末に比べて3億55百万円減少し、242億86百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加4億円、1年内返済予定の長期借入金の減少8億31百万円、未払消費税等の減少7億55百万円等があったことにより前期末に比べて12億92百万円減少し、154億29百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8億96百万円、非支配株主持分3億38百万円が増加したものの、配当金の支払3億57百万円等により、前期末に比べて9億36百万円増加し、88億57百万円となり、自己資本比率は前期末より2.9ポイント上昇し29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、子育て支援サービス事業において、認可保育園の新規開設が4月に集中するビジネスモデル上、第4四半期に開設コストが大きく出ることから、現段階においては、平成29年7月14日の「平成29年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915,111	4,507,965
受取手形及び売掛金	3,693,767	3,732,441
商品	3,385	3,162
原材料及び貯蔵品	4,045	4,988
繰延税金資産	326,907	326,907
その他	1,375,181	792,054
貸倒引当金	△4,864	△5,053
流動資産合計	11,313,534	9,362,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,412,374	5,688,650
機械装置及び運搬具(純額)	14,173	22,802
リース資産(純額)	563,835	540,125
建設仮勘定	263,171	1,692,112
その他(純額)	189,580	182,224
有形固定資産合計	6,443,135	8,125,916
無形固定資産		
のれん	2,953,077	2,512,514
その他	121,579	101,260
無形固定資産合計	3,074,657	2,613,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,635	1,120,005
関係会社株式	16,000	28,000
長期貸付金	783,744	924,222
差入保証金	1,596,014	1,746,051
その他	354,865	379,079
貸倒引当金	△10,112	△12,646
投資その他の資産合計	3,811,147	4,184,712
固定資産合計	13,328,940	14,924,404
資産合計	24,642,474	24,286,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,240	140,246
短期借入金	2,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,032,408	1,201,122
未払金	2,644,629	2,559,647
未払法人税等	589,318	348,608
未払消費税等	1,137,186	381,293
賞与引当金	540,814	386,880
その他	928,071	911,044
流動負債合計	10,010,670	8,328,843
固定負債		
長期借入金	4,655,429	4,982,137
繰延税金負債	94,391	113,088
資産除去債務	308,861	336,829
受入入居保証金	856,795	870,143
退職給付に係る負債	194,114	220,377
リース債務	544,770	521,405
その他	56,497	56,261
固定負債合計	6,710,860	7,100,243
負債合計	16,721,531	15,429,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454,109	1,471,485
資本剰余金	1,028,742	1,046,118
利益剰余金	4,530,896	5,069,852
自己株式	△740,502	△740,596
株主資本合計	6,273,245	6,846,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,306	316,875
退職給付に係る調整累計額	18,477	636
その他の包括利益累計額合計	292,784	317,512
新株予約権	1,960	1,587
非支配株主持分	1,352,952	1,691,822
純資産合計	7,920,943	8,857,782
負債純資産合計	24,642,474	24,286,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	29,117,382	33,674,288
売上原価	24,198,341	27,797,017
売上総利益	4,919,041	5,877,270
販売費及び一般管理費	3,589,662	4,276,111
営業利益	1,329,379	1,601,159
営業外収益		
受取利息	6,131	6,123
受取配当金	11,769	12,888
投資事業組合運用益	—	11,525
設備補助金収入	156,868	541,026
その他	31,467	58,619
営業外収益合計	206,236	630,184
営業外費用		
支払利息	39,201	34,860
投資事業組合運用損	6,146	3,489
その他	12,736	8,272
営業外費用合計	58,083	46,622
経常利益	1,477,532	2,184,721
特別利益		
固定資産売却益	2,599	1,103
関係会社株式売却益	—	11,082
その他	15	46
特別利益合計	2,615	12,233
特別損失		
固定資産除却損	501	444
事務所移転費用	5,279	8,002
ゴルフ会員権評価損	—	1,942
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	731
関係会社整理損	381,600	—
賃貸借契約解約損	—	18,000
社名変更費用	12,468	11,516
特別損失合計	399,849	40,636
税金等調整前四半期純利益	1,080,298	2,156,318
法人税等	393,797	877,293
四半期純利益	686,501	1,279,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	216,457	382,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,044	896,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	686,501	1,279,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,876	42,496
退職給付に係る調整額	16,723	△35,608
その他の包括利益合計	32,600	6,887
四半期包括利益	719,101	1,285,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,348	920,891
非支配株主に係る四半期包括利益	224,753	365,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。